

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 02 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 義務教育課	
事業名	活用方法選択型教員配置事業			内 線	4333		
				E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H14 ~	根拠法令等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業
事業の概要等	目的 (必要性)	学校ごとの様々な教育問題に柔軟に対応できるよう、小・中学校や市町村教育委員会の判断で活用方法を選択できる事業方式により教員配置し、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。					
	対 象	この事業により教員配置を希望する公立小・中学校や市町村教育委員会					
	目指すべき姿	30人規模学級編制や少人数学習集団編成により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。					
	事業内容	・県が定める活用メニューの中から小・中学校や市町村教育委員会の判断で加配教員の活用方法を選択する。 小学校30人規模(35人基準)学級編制(小2~6) 30人規模学級編制または少人数学習集団編成(選択制)(中1・2) 学習習慣形成支援(小1・2) 少人数学習集団編成(小3~6・中1~3) 不登校等児童生徒支援(提案公募型)(小・中全学年) 各校の教育課題に対応した選択活用も可能					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・配置した教員の給料:2,561,771千円 職員手当:1,430,146千円
	最終予算額 (A)		千円	4,916,000	4,533,900	4,600,200	
	決 算 額 (B)		千円	4,916,000	4,533,900		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	3,462,900	3,299,700	3,308,200	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	
	概算人件費 (C)		千円	16,634	16,516	16,516	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	4,932,634	4,550,416	4,616,716		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	教員一人当たりの児童数(県)(活)		人	16.0(小学) 13.1(中学)	15.9(小学) 13.0(中学)	15.9(小学) 12.8(中学)	(効率指標の算出式) 概算事業費/配置職員数
	(参考)教員一人当たりの児童数(全国)		人	16.6(小学) 13.9(中学)	16.4(小学) 13.9(中学)	未公表	
	配置職員数(活)		人	964	889	902	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 配置職員数		千円/人	5,117	5,119	5,118	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・各学校の選択する活用方法により、きめ細やかな指導が行えるよう、必要な教員数を確保する。 ・学力状況調査等の結果において得点等が向上する。 ・学習習慣・生活習慣が改善されることにより基礎学力が向上する。			少人数学習指導を実施した学校が、実施しなかった学校に比べ、期末テストの平均得点が上がった等の改善がみられた。 ・中1 30人規模学級導入校、5科目合計平均点、前年度比+7.4点。 ・理科の実験・観察における器具や顕微鏡の使い方の個別指導を充実。 不登校や欠席率が下がり、学力や学校満足度が向上した。 ・1学期末1人平均欠席日数、前年度比 48.4%、10日以上欠席者数、前年度比 59.0%。 ・学級人数が多いと不安定になることが多い発達障害の生徒が、安心して生活できる環境になるよう努めた。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・学習環境が良くなった等、生徒、保護者からの好意的な感想も多く、また、有効な事業なので継続できるようにとの意見が市町村教育委員会から寄せられるなど、本事業に対するニーズや関心は依然として高い。 ・30人規模学級編成を中2へ拡大するとともに、他の事業メニューの配置基準の見直しを行った。 ・今後は、国の学級編制の標準・教員加配の見直し等の制度改革を踏まえた対応を検討する必要がある。 ・事業効果の客観的な検証を踏まえ、各事業メニューの見直しを検討する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・学習習慣・生活習慣の定着や学力の向上等に定性的には一定の成果を上げている。 ・24年度から学年進行により中2の30人規模学級を実施しており、来年度は中3への導入が予定されている。中3まで拡大した時の増加教員分の確保や、そのための事業メニューの見直し等が必要である。 ・小中の30人規模学級の導入等の効果を検証するための方法や仕組みを工夫し、成果を的確にとらえるようにする。 ・一方、不登校児童生徒の支援も重要な課題であり支援のための教員の継続配置について検討する必要がある。					
	特記事項	・国では、平成23年度から小1・35人学級編制を導入、平成24年度から小2・36人以上学級の解消を推進するとともに、効果検証を踏まえた教職員配置の適正化を計画的に行うこととしている。					